

# 社会資本総合整備計画

東洋町災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)

当初

東洋町

令和5年1月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和4年10月30日

計画の名称										東洋町災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)					重点配分対象の該当										
計画の期間					令和5年度～令和9年度(5年間)					交付対象		東洋町													
計画の目標																									
本市町村においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。本計画では、避難経路やヘリポート・防災備蓄倉庫・耐震性貯水槽を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。																									
計画の成果目標(定量的指標)																									
津波・洪水等による浸水被害を軽減させる。 防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。																									
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値					備考										
										当初現況値 (R5当初)		中間目標値 (R7末)		最終目標値 (R9末)											
津波避難困難地域における避難対象者数の減少(津波避難困難地域における避難対象者数/全地域避難対象者数2,066名)										14.8%		-		0.0%											
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		184.0百万円		A		184.0百万円		B		0.0百万円		C		0.0百万円		D		0.0百万円		効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)		0.00%	
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (延長・面積等)		市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考						
A-13-001	都市防災	一般	東洋町	直接	東洋町	都市防災総合推進事業(甲浦地区外2地区)		津波避難路N=3箇所 ヘリポートN=1箇所 防災備蓄倉庫N=1箇所 耐震性貯水槽整備N=1箇所		東洋町	R5	R6	R7	R8	R9	184.0	-	-	別添						
											合計					184.0									
B 関連社会資本整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名		事業内容 (延長・面積等)		市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考								
											R5	R6	R7	R8	R9										
											合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果																								
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名		事業内容		市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考								
											R5	R6	R7	R8	R9										
											合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果																								
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)		事業内容 (面積等)		市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考								
											R5	R6	R7	R8	R9										
											合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果																								

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

令和4年10月30日

計画の名称	東洋町災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)							重点配分対象の該当									
計画の期間	令和5年度～令和9年度(5年間)			交付対象	東洋町												
計画の目標	本市町村においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。本計画では、避難経路やヘリポート・防災備蓄倉庫・耐震性貯水槽を整備することにより、避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。																
計画の成果目標(定量的指標)	津波・洪水等による浸水被害を軽減させる。 防災機能強化の推進及び住民の防災意識向上を図り、安全に避難できる人口を増加させる。																
定量的指標の定義及び算定式								備考									
	津波避難困難地域における避難対象者数の減少(津波避難困難地域における避難対象者数/全地域避難対象者数2,066名)							<table border="1"> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (R5当初)</th> <th>中間目標値 (R7末)</th> <th>最終目標値 (R9末)</th> </tr> <tr> <td>14.8%</td> <td>—</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	定量的指標の現況値及び目標値			当初現況値 (R5当初)	中間目標値 (R7末)	最終目標値 (R9末)	14.8%	—	0.0%
定量的指標の現況値及び目標値																	
当初現況値 (R5当初)	中間目標値 (R7末)	最終目標値 (R9末)															
14.8%	—	0.0%															
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	184.0百万円	A	184.0百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.00%					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R5	R6	R7	R8	R9
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

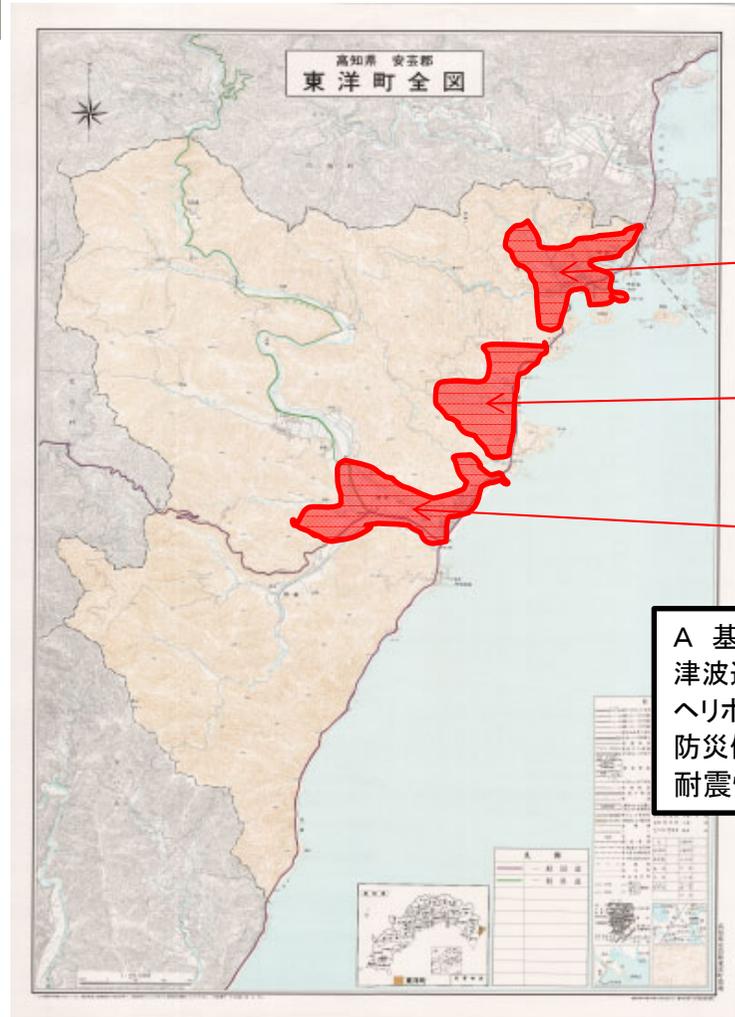
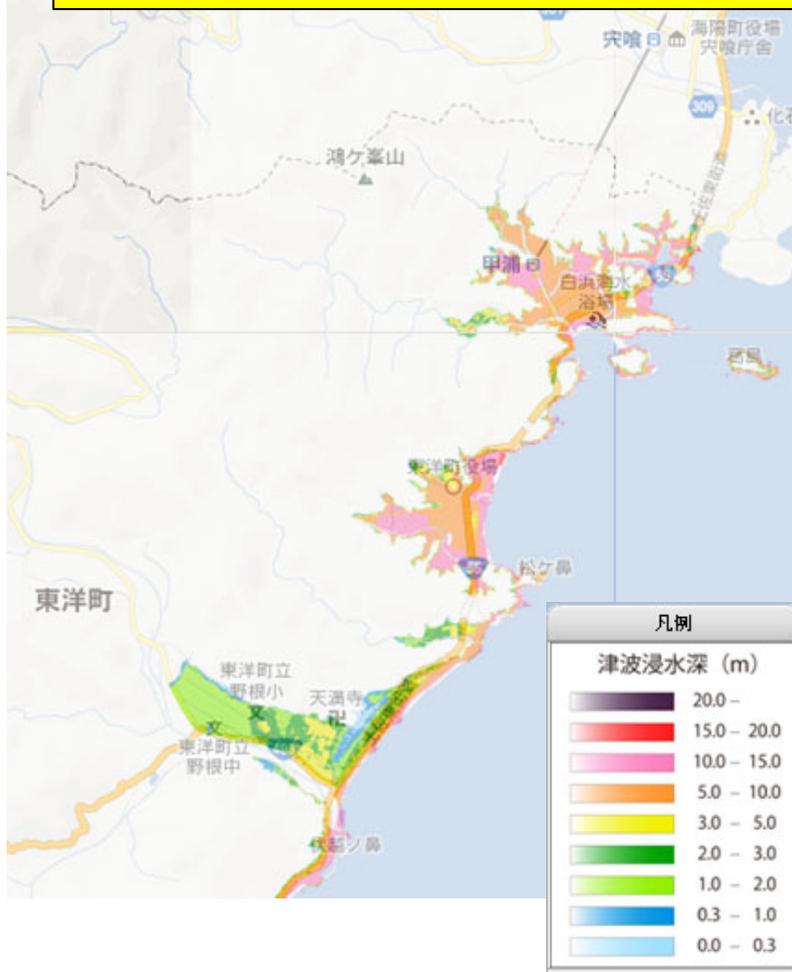
※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面(防災・安全交付金)

計画の名称	東洋町災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)		交付対象	東洋町
計画の期間	令和5年度 ~ 令和9年度 (5年間)			

高知県南海地震被害想定結果

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/higaisoutei.html>



- A 基幹事業
- 津波避難路整備 N=3箇所
  - ヘリポート整備 N=1箇所
  - 防災備蓄倉庫整備 N=1箇所
  - 耐震性貯水槽整備 N=1箇所

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

東洋町災害に強いまちづくりの推進(第2期)(防災・安全)

事業主体名:

東洋町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
<b>①基本方針・上位計画等との適合等</b>	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(東洋町地域防災計画)	○
<b>②地域の課題への対応</b>	
1)地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性	
<b>③目標と事業内容の整合性等</b>	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
<b>④事業の効果</b>	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
<b>⑤計画の具体性</b>	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
<b>⑥円滑な事業執行の環境</b>	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○